

衆議院「原子力問題調査特別委員会」【2017年6月12日(月)】

朝日新聞などに、記事が掲載されていたので、特別委員会でどのような議論がされていたのかを、「衆議院インターネット審議中継」で確認した。以下で視聴できるので、是非、ご覧いただきたい。

http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&deli_id=47328



衆議院に「原子力問題調査特別委員会」が設置され、その意見を述べるのが、参考人 アドバイザリー・ボードであり、その会長に就任されたのが、元国会事故調の委員長をされた、黒川清氏である。冒頭に、原子力問題調査特別委員長の三原朝彦からアドバイザリー・ボードメンバーの設置の解説があり、自民党の森英介議員が中心となって、黒川氏が推薦した国会事故調のメンバーから9人が、与野党で承認され、第1回が開催された旨紹介があった。黒川氏からは、もっと早く開催してほしいと思ったが、事故後6年も経ってから漸く開催された旨紹介された。当日は、黒川清氏に加え、石橋哲氏(政策研究大学院大学客員研究員)、藤垣裕子(東京大学大学院総合文化研究科教授)、桑子敏雄(コンセンサス・コーディネーターズ代表理事)らが参考人意見陳述ののち、各党の議員の質疑答弁が交わされた。朝日新聞が記事で取り上げた

内容のうち、安倍総理が再稼働を急いでいるといった意見はなく、主に、ドイツをはじめとする欧米で原発廃止に向かった国の論調、1つの発電所の複数号機の立地、避難計画がスムーズに行くのか、原子力規制庁の幹部が皆、経産省出身になって、ノーリターンルールが守れるのか?といった議論が交わされていた。しかし、この国会の特別委員会で、欠落しているのが、福島第一原発事故の教訓を元にした新規性基準が具体的にどのようなもので、どのような設備が追加されて、高い安全性を担保されるようになったかといった国民が一番知りたい技術的な対策の中身の話である。黒川氏が、冒頭で、「技術的なマイナーなことはさておいて」と具体的な事故原因と対策の議論なしに、事故ありきで議論がなされていることに大きな違和感を感じた。あいかわらず、電力会社は、地域独占企業で、独占にあぐらをかいていて、まだ安全対策がおざなりで、社員の意識も変わっていないといった憶測の議論なのである。

憲政史上初めての「国会事故調」であったと自画自賛が繰り返し黒川氏から発言があったが、国会事故調の事故原因が地震であるとの根拠は、地震後に原子炉建屋に居た作業員の証言に基づいている。国会事故調のメンバーで作業員に聴き取り調査を行って確認したところ、「地震のあとで、水が畳のように(滝のように)降ってきた。」というのが根拠になっていた。規制庁職員が、改めて同じ作業員に聴き取り調査を行ったところ、「畳だろとたたみかけられたので、畳ですと答えてしまったが、実はバケツの水がバシャッとくらいだった。」というものであった。結論としては、「使用済み燃料プールの揺動(スロッシング)であふれた水がダクトを伝わって、ダクトの接続部のすきまからバシャッと水が広がったもの」との結論で、原子力

規制委員会の報告書では、「地震で配管破断が起ったのではない」と結論付けられた。高温高圧の配管の破断が発生していれば、あたり一面は湯気で真っ白となり、「畳のような水」が見えることはなく、証言をおこなった作業員は大やけどを負っていたはずである。美浜3号機では、配管が薄くなっていた箇所があり、ここが破れて熱水が吹き出し、5人がやけどで亡くなった。この実例からも、「畳のような水」が見えていたのだからプールの冷たい水なのである。このように国会事故調の原因究明は技術的な詰めが甘かった。この事故の原因は不明なまま、人災だと結論付けられた。技術的にしっかりした先進国日本で発生した原発事故であるから、他の国は防ぎようがないから、多くの国が脱原発になったというような、風が吹けば桶屋が儲かる式の議論が、国会衆議院で未だに続いている。国会事故調自体が、事故原因を誤っていたのであるから、このようになってしまうのである。事故の原因は、津波であり、これにより非常用ディーゼル発電機が6号機の空冷を除き、全て停止し、非常用炉心冷却系が作動不能になったのである。つまり、津波を防ぐ防潮堤、原子炉建屋や補助建屋への海水の浸入を防ぐ防潮壁、そして、重要な機器やポンプが設置してある機器室の水密扉、そして津波の来ない高台に置いた電源車、ポンプ車などが対策されているのである。フィルターベントも設置され、万一の事故のときにも放射性物質を濾し取って、蒸気を排出し、格納容器の損傷を防ぐ。つまり深刻な地元汚染を二度と起こさないためのしっかりとした対策が取れているのである。事故時の避難も、線量を測定して、許容値以内であれば、避難は不要となる。また、これらの対策を敢えて否定して、内閣府の原子力防災担当時の避難指示には、地元自治体の消防、警察、自衛隊などの避難訓練が実施されている。従って、国会の特別委員会では、まず、原子力規制委員会による新規性基準の概要説明、現在実施されている安全対策の詳しい説明がなされてから実施すべきである。黒川氏が、福島第一原発事故のときに活躍した重要免震棟が建設されなくて良いのかという意見を述べられたが、原子

力規制委員長代理の島崎氏が、バナナのたたき売りのように、加速度を吊り上げてしまったために、重要免震棟の免震ゴムの終局変形を超えてしまい、設計不能領域に入ってしまったのであることをご存じない。事故後、速やかに建設した重要免震棟は、決定された地震波形では、使えなくなってしまったのである。これをまるで電力会社が手を抜いているような発言をされ、著書まで書いておられるのは、およそ見当違いなのである。

特別委員会は、国会事故調のように原子力の専門家以外で構成して当時の政府の記録も残さないような不適切な対応を指摘するのも良いが、原子力の専門家から構成される参考人アドバイザリー・ボードを設置し、科学技術的にしっかりと審議を実施することも必要ではないか？ 目指すべきは、科学技術に基づいた飽くなき安全性向上の取組みとそれを促す、国会、行政の仕組みである。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

原子力問題に関する件

(原子力規制行政の在り方)

2017年6月12日(月)

- ◆発言者一覧 説明・質疑者等(発言順)
 - 黒川清(政策研究大学院大学名誉教授)
 - 三原朝彦(原子力問題調査特別委員長)
 - 石橋哲(政策研究大学院大学客員研究員)
 - 藤垣裕子(東京大学大学院総合文化研究科教授)
 - 桑子敏雄(一般社団法人コンセンサス・コーディネーターズ代表理事)
 - 中野洋昌(公明党)
 - 足立康史(日本維新の会)
 - 塩川鉄也(日本共産党)
 - 逢坂誠二(民進党・無所属クラブ)
 - 津島淳(自由民主党・無所属の会)
 - 土井亨(自由民主党・無所属の会)
 - 木内孝胤(民進党・無所属クラブ)
 - 藤野保史(日本共産党)
 - 阿部知子(民進党・無所属クラブ)